

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 23-016)

1 世界銀行の最新の太平洋経済の見通しによると、パラオ、サモア、ソロモン諸島を除くほとんどの太平洋島嶼国は、2024年までにパンデミック以前のGDPに回復する。パラオでは、収入源となる日本や韓国などからの直航便がなく、観光業の回復が予想より弱いため、2023年の成長率は大幅に下方修正されたという。しかしパラオは、今後数ヶ月でシンガポールと韓国からの直航便が就航すると発表している。また、パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島の経常収支と財政の見通しは、米国との新コンパクト協定に大きく左右されるとしている。3カ国は既に米国と合意に達しているが、米国議会の承認が待たれており、承認時期が経済見通しに影響する。

フィジーとパラオの公的債務は2022年GDPの85%以上となっており、太平洋地域で最大の公的債務シェアを保持している。

全体として、太平洋地域の2023年の成長率は3.9%、2024年には3.3%に緩やかになり、長期的なトレンドである2.6%成長に向かっていくと予想されている。しかし、世界的インフレの中、貿易相手国次第であり、不確実性は依然として高いという。太平洋地域全体の2022年のインフレ率は平均6.7%以上と高水準を保持しており、2019年から2021年の平均1.5%から大幅に上昇している。

[原文](#)

(11th August 2023, Island Times)

2 カナダのハリファクスで開催された「The Global Fisheries Enforcement Training Workshop」(※カナダを拠点として国際的な漁業の監視・取締りを促進する非公式組織であるIMCS Networkが主催)の式典で、マーシャル諸島海洋資源局(MIMURA)は、世界有数のマグロ積み替え港であるマジュロ港での監視・管理システムが評価され、「Stop IUU Fishing Award」を受賞した。これは、マーシャル諸島が太平洋諸島フォーラム漁業機関(FFA)やIMCS Network等と長期にわたって協力し、主導的な役割を果たしてきたことや、タイの漁業省、ニュージーランド外務貿易省などの多くのパートナーとの二国間レベルでのMIMURAの活動が評価されたものである。

[原文](#)

(14th August 2023, RadioNZ)

3 豪州の Austal 社は、国防総省に 16 隻目のガーディアン級巡視船を引き渡した。これは、豪州政府の太平洋海事安全保障プログラムの一環である太平洋巡視船代替プロジェクトの下、ミクロネシア連邦に寄贈される 2 隻目の巡視船にあたる。同プロジェクトは、2016 年 5 月に Austal 社に発注され、その後、2018 年 4 月と 2022 年 11 月に契約オプションが付与され、合計 22 隻、3 億 5,000 万豪ドル以上のプロジェクトとなった。パプアニューギニア、フィジー、ミクロネシア連邦、トンガ、ソロモン諸島、クック諸島、キリバス、マーシャル諸島、パラオ、サモア、ツバル、バヌアツ、東ティモールが巡視船を受け取っている。

[原文](#)

(11th August 2023, Marine Log)

4 フィジーのナンディで開催される第 6 回太平洋気象協議会 (PMC-6) において、太平洋地域の高影響かつ異常な気象・水・海洋現象に対する予測・計画・対応能力を強化するための 10 カ年計画「ウェザー・レディ・パシフィック」(WRP) が、関係者の重要議題のひとつとなる。WRP は、太平洋気象協議会 (PMC) が呼びかけ、太平洋地域環境計画事務局 (SPREP)、世界気象機関 (WMO)、オーストラリア気象局 (BOM) を通じた豪州政府の支援により策定され、2021 年の太平洋諸島フォーラム首脳会議で正式に承認された。

PMC-6 では、プログラム運用のロードマップ案が提示され、次のステップに向けた議論・検討が行われた。トンガ気象局の局長は、WRP により、すべての太平洋島嶼国・地域のためのマルチハザード早期警報システムの幅広い実施を調整することを提案した。PMC-6 の議長であるフィジー気象局の局長代理は、WRP プログラムのガバナンス・プロセスに関する合意を同会議の重要な成果物の一つであると述べた。

各国の気象水文機関 (NMHSs) は、このような異常気象の予報と警報を配信するが、ガバナンス体制、観測ネットワーク、計算・通信機器、予報システム、有資格スタッフの人数などに重大な課題が残っている。これらの課題に対処し、持続可能で調和のとれたサービスを提供するにあたって、WRP の対応は重要になる。WRP は、10 年間で 1 億 6700 万ドルを目標に掲げており、豪州政府は当初 3000 万豪ドル (1900 万ドル) の資金援助を行う。

[原文](#)

(15th August 2023, PACNEWS)

5 フィジー、クック諸島、トンガの 3 カ国首相は 8 月 11 日 (金)、スバの太平洋諸島フォーラム (PIF) 事務局で会談し、(これから創設される) フォーラム・トロイカ・メカニズム (※PIF の前議長国、現議長国、次期議長国で構成されるグループ) の運営などについて協議した。フォーラム・トロイカ・メカニズムに関しては、PIF の年間活動スケジュールにおけるトロイカ協議の定

例化、PIF 年次コミュニケに明記された決定事項の実施支援、同支援の実施進捗状況について議長による定期報告が決定された。

クック諸島首相兼 PIF 議長のマーク・ブラウン氏は、「トロイカとして一堂に会し、フォーラム・トロイカ・メカニズムの運営を正式に決定できたことを大変嬉しく思う。これは、本年 2 月に議長に就任して以来、私が強く望んできたことであり、地域および国際的なパートナーの協力のもと、PIF の総力を結集して太平洋地域の優先事項に取り組むために必要不可欠なことである。」と述べた。

トロイカ首脳はまた、アラブ首長国連邦がドバイで主催予定の国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議 (COP28) に向けた地域的準備事項として、PIF 政治的気候チャンピオン (※太平洋地域にとっての優先事項の唱道者として任命された 5 人の各国大臣など) の最新情報について議論した。さらに首脳は、パシフィック・レジリエンス・ファシリティ (PRF) (※災害や気候変動に備えるため PIF が設立した基金) に関し、8 月 10 日の PIF 経済閣僚会合において、リ・デザインされた PRF の実施が承認されたことを確認した。

[原文](#)

(15th August 2023, PACNEWS)

6 中国の航空会社である海南航空は、サモアとの直行便の運航を来月にも再開する見込みである。サモアの民間航空を所掌するオロ大臣が週末のラジオサモアのインタビューで明らかにした。オロ氏は、サモア—ニュージーランド直航便も提供できるよう「コードシェア」提供を中国の航空会社と交渉する予定であり、この路線に他の航空会社が参入することで、運賃が下がることを期待していると述べた。

サモアの航空局は、国際的なライセンスを発行するため通常のプロセスに従って、最終的な査定を行っている。オロ大臣は、現在進行中の長期にわたる査定は、航空会社とその航空機が国際基準を満たしていることを確認するためであると付け加えた。海南航空は、今年 5 月下旬から 6 月上旬にかけての 2 週間で、500 人以上の中国人観光客をサモアに呼び込んだが、長距離チャーター便に関する民間航空規則に準拠していないことが発覚したため、サモア政府によって運航が停止されていた。

[原文](#)

(16th August 2023, Islands Business)

7 水曜日 (8 月 16 日) にアピアで開催された第 6 回「South-West Pacific Heads of Maritime Forces Meeting」の開会式で、主催したサモアのフィアメ首相は、太平洋地域の海上部隊の責任者に対し、太平洋地域に対する現在の地政学的関心と注目度に留意するよう警鐘を鳴らした。同首相は、「安定的でレジリエントな安全保障環境は、太平洋地域の発展という我々の念願を叶える基

盤となるものであり、この点においてパートナーシップは非常に重要である。ポスト COVID-19 をより良いものにし、気候変動と地域安全保障の課題に取り組むために、世界のパートナーとの強固な関係を活用する必要がある。また、違法漁業や国際犯罪など、地域の海洋安全保障上の脅威に対応するための海上監視や取締り活動の強化に対する支援を含め、パートナーからの惜しみない支援と寛大さに感謝したい。」と述べた。

「South-West Pacific Heads of Maritime Forces Meeting」は当時のニュージーランド海軍司令官であったジョン・マーティン氏の発案により 2017 年に初めて開催された。オークランドで開催された初会合では、「地域の安全」が議題となった。マーティン氏は、すべての国が太平洋の海上安全保障の責任を共有していることを認識することが目的であると述べている。

[原文](#)

(17th August 2023, Islands Business)

8 パラオのレイヴトレ公安局長は 8 月 11 日、Ngiratrang 氏の後任として、Ngiramengior パトロール部長を新たに公安局長代理に任命した。センゲバウ副大統領兼法務大臣は 8 月 14 日、レイヴトレ公安局長への書簡で Ngiramengior 氏の任命承認を拒否した。深刻な人員不足の結果、パトロール部が直面している多大な仕事量が理由として挙げられている。パラオ公安規則では、局長代理の任命は法務大臣が承認することになっている。

[原文](#)

(15th August 2023, Island Times)

9 8 月 21 日から 9 月 1 日にかけて、海上保安庁モバイルコーポレーションチーム (MCT) は、日本財団及び笹川平和財団による支援のもと、パラオ公安海上警備・魚類野生生物保護部 (DMSFWP) 職員に対する能力向上訓練を実施した。8 月 23 日にはパラオで開催された太平洋合同安全保障会議 (JHoPS) に出席した約 40 名が同訓練を視察した。さらに 8 月 25 日にはパラオを訪問していた日本・パラオ友好議員連盟 (会長・下村博文議員) など日本の国会議員団とセンゲバウ副大統領兼法務大臣、アンソン国家安全保障調整官などが同訓練及び日本財団から供与された巡視船 PSS KEDAM を視察した。

センゲバウ氏は、パラオに対するこれまでの日本の支援、海上保安能力強化のための日本財団及び笹川平和財団による継続した支援に感謝の意を表明した。日本財団は 2012 年からパラオ DMSFWP への支援を実施しており、庁舎、岸壁、巡視船艇 6 隻の供与に加え、巡視船艇運航のための燃料・衛星通信・メンテナンス費、そして海上保安アドバイザーの派遣を支援している。パラオに派遣された海上保安アドバイザーは、豪州アドバイザー及び米国アドバイザーと連携し、日々、パラオの海上保安能力向上支援のために活動している。

[原文](#)

(1st September 2023, Island Times)

10 パラオのウィップス大統領と米国沿岸警備隊第14管区司令官のデイ少将は8月23日、既存の二国間協定（※シップライダー協定）を拡大する協定に署名し、米国沿岸警備隊がパラオの法執行官を乗船させることなくパラオの海事関係法令を執行することができるようになった。パラオ大統領府によると、この協定はパラオの排他的経済水域（EEZ）における法執行を向上させるものであるという。

[原文](#)

(1st September 2023, Island Times)

11 バヌアツの野党指導者であるラフマン氏が、豪州との安全保障協定に署名したカルサカウ首相の不信任を申し立て、最高裁判所が金曜日（8月25日）、野党が勝訴したとの判決を下したことでバヌアツが政治危機に陥るさなか、中国から警察専門家と装備が派遣された。

前首相時代にバヌアツを中国に接近させたラフマン氏は、豪州との安全保障協定はバヌアツの「中立」の立場を損ない、最大の債権者である中国からの開発援助を危うくする恐れがあると述べた。バヌアツ警察は土曜日（8月26日）に、豪州、ニュージーランド、中国のすべてのパートナーと良好な協力関係を築いているとの声明を発出した。

[原文](#)

(27th August 2023, RadioNZ)